

はだの
令和7年1月 市制施行70周年



70th
HADANO
市制施行70周年

はだの 議会だより

第254号 令和6年(2024年)11月10日(日)
発行:秦野市議会 編集:議会報編集委員会
〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号
☎0463-82-9652 秦野市議会



議会だよりへの意見をお待ちしております

主な内容	
◆議案審議	1・7面
◆決算審査	2・3面
◆一般質問	4・5・6・7面
◆陳情・意見書	7面
◆審議結果一覧表	2・7・8面



『彩り夜空』撮影者:県立秦野高等学校写真部 宇山 琉愛さん(撮影場所 秦野駅前(まほろば大橋))
5月と11月発行号の表紙写真については、市内県立高等学校写真部の生徒の作品を掲載しています。

第3回(9月)定例会会議

令和6年度決算を認定

第3回(9月)定例会会議は、9月4日から10月2日までの29日間の日程で開催されました。
この定例会会議では、決算の認定(2・3面に内容を掲載)や条例の一部改正など、市長提出議案等22件(うち、報告3件)を審議しました。

議案審議 (7面にも掲載)

台風第10号により被害を受けた農地や市道などの復旧のための補正予算を可決

議案第49号 令和6年度秦野市一般会計補正予算(第3号)を定めることについて

▼提案理由
台風第10号により被害を受けた農地や市道などの復旧のため、歳入歳出それぞれ1億4658万1千円を追加するもの。

▼補正予算の概要
○被災住宅応急修理事業費
災害救助法の規定に基づき、令和6年8月30日付けで、県から救助に関する事務の一部の委任を受けたことに伴い、被災した住宅の応急修理を実施するもの。

○農地災害復旧工事補助金
被災した農地の復旧工事に係る経費の一部を支援するもの。

○観光施設維持管理費
土砂崩れなどの被害を受けた弘法山公園ハイキングコースなどの補修工事を実施するもの。

○市道維持補修工事等経費
土砂崩れなどの被害を受けた市道について、早急に復旧工事を実施するため、既決予算を振り替えて執行したこと、当初予算で計画していた事業を執行するに当たり、振り替えた予算額を追加するもの。

○自然災害対策事業補助金
土砂の流入や倒木による住宅などへの被害が発生していることから、その撤去費用に係る「風水害による土砂及び倒木撤去費用助成金」の申請件数の増加が見込まれるため、追加するもの。

クアーズテック秦野カルチャーホールの改修工法の変更に伴う補正予算を可決

議案第50号 令和6年度秦野市一般会計補正予算(第5号)を定めることについて

▼提案理由
歳入歳出それぞれ13億9577万2千円を減額するとともに、継続費の廃止および地方債の変更を行うもの。

▼補正予算の概要
令和6年度から2か年の継続事業としていた特定天井改修等工事について、入札を2度実施したが、それぞれ不調や中止となった。計画していた改修工法では、人件費などの高騰により、経費の増額が必要となることに加え、休館期間の長期化による利用者への影響を鑑み、新たな改修工法へ変更することとした。これに伴い、6年度の当初予算に計上した、特定天井

改修等工事及び施工監理に係る委託業務の経費を減額し、設定済の継続費を廃止する一方で、新たな改修工法の実施設計委託業務に係る経費を追加するもの。

▼付託委員会
予算決算常任委員会

▼委員会での主な質疑
問 入札が不調や中止になった理由はどうか。
答 これまでの改修工法では、設備関係の改修項目も多く含まれ、設備工事費用が予想をはるかに上回る高騰が続いてしまったことが大きな要因である。

問 今後の想定スケジュールはどのようか。
答 6年度中に再設計を行い、7年4月に入札、7月から工事着手、8年3月までの工期を想定している。

クアーズテック秦野カルチャーホール(文化会館)は、指定管理者制度を導入しているが、指定管理者への説明はどのようか。
答 指定管理者を募集する際、工事および休館について、あらかじめ伝えていたほか、改修方法の検討を行うための会議に指定管理者も参加している。また、小まめな説明を行うなど、適時適切な情報共有に努めている。

▼採決の結果
委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成全員)



令和8年3月まで休館となるクアーズテック秦野カルチャーホール(文化会館)



市道7号線の崩落箇所(南矢名)

るため、追加するもの。

▼本会議での主な質疑
問 今回の災害救助法に適用された生活復旧措置のための支援体制メニューをどのように情報提供したのか。またそれに係る課題はどのように捉えているか。
答 市ホームページのトップページに目立つよう配置し、案内をした。改めて緊急時はより分かりやすい情報発信の工夫が必要だと感じている。

▼採決の結果
本会議 原案可決(賛成全員)

令和5年度 決算審査

一般会計、3特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)、2企業会計(水道事業、公共下水道事業)に係る令和5年度決算審査を行いましたので、その要旨をお知らせします。

審査は総括質疑、歳入の質疑を行ったほか、3つの分科会(総務、文教福祉、環境都市)で、それぞれの所管事業ごとに審査しました。

総括質疑

妊娠・出産環境の整備について

問 産科有床診療所の整備支援の取り組み状況とその効果はどのようなか。

答 関係機関との協議を進めるとともに、上限1億円の補助制度の創設などにより、令和5年11月に産科有床診療所の開設を実現することができた。



令和5年11月に開設した産科有床診療所

地球温暖化対策の推進について

問 市域全体への働きかけや、市役所の取り組みなど各種事業を推進した結果、二酸化炭素排出量をどの程度削減することができたのか。

答 市域全体では、令和3年度実績で、平成25年度と比べ25.8%、市役所の事務事業では、令和5年度実績で、平成25年度と比べ33.7%の二酸化炭素排出量を削減することができた。

表丹沢魅力づくり構想の推進について

問 表丹沢で楽しむことのできる体験コンテンツを担う人材として、OMOTANガイドの育成に取り組んだとのことだが、その目的とガイドの運用状況はどのようなか。

答 来訪者の満足度を高め、2度、3度と訪れたいような体験コンテンツを提供できる人材としての活躍を目的とするOMOTANガイドの育成に取り組んだ。最終的に14人の参加者のうち、11人をOMO

TANガイドに認定し、そのうち3人は令和6年4月の丹沢まつりで案内人としてデビューし、アンケートでは大変良かったとの声が届いている。

駅周辺市街地の取り組みについて

問 秦野駅北口周辺における、令和5年度の社会実験では、どのような成果や課題が導き出されたのか。

答 7月に実施の際は周辺店舗への回遊性を高める効果があることなどを確認し、11月に実施の際は景観を生かした空間づくりに滞留時間を延ばす効果があることなどを確認した。課題は利用者ニーズを踏まえた実施方法を検討する必要があること、時間帯で一時的な渋滞が発生したため、周辺道路への対応を検討する必要があることと考えている。



まちなかを楽しむための社会実験(秦野駅北口)

歳入の質疑

寄附金について

問 本市と同程度の人口規模でありながら、多額のふるさと寄附金を集めている自治体もある。その差を埋めるために、本市も新たな取り組みが必要と思うがどうか。

答 業務運営について、外部委託する自治体も多くある中、本市は職員がほぼ全ての業務を行っている。このため、業務運営の戦略的な展開にやや欠ける面がある。このことから、他の自治体の取り組みや専門事業者の意見を参考に改善を図っていく。

令和5年度各会計決算額

会計区分		歳入	歳出
一般会計		596億 6,687万円	570億 9,484万円
特別会計	国民健康保険事業	172億 4,026万円	171億 8,775万円
	介護保険事業	137億 4,080万円	135億 4,067万円
	後期高齢者医療事業	28億 9,039万円	27億 2,329万円
企業会計	水道事業	33億 637万円	34億 1,553万円
	公共下水道事業	48億 7,963万円	51億 3,892万円
合計		1,017億 2,430万円	991億 97万円

※令和4年度と比べると、歳入決算額は25億6,532万円の増(プラス2.6%)、歳出決算額は32億5,224万円の増(プラス3.4%)でした。

水道事業会計

管路耐震化・更新事業費について

問 水道の耐震化率と今後の見通しはどのようなか。

答 令和5年度末の基幹管路の耐震化率は、52.3%と、はだの上下水道ビジョンにおける計画値の48.9%を上回っている。今後も、計画の最終年度である12年度末の耐震化率61.9%を目指し、着実に進めていく。

▶採決の結果

委員会 可決および認定(賛成全員)
本会議 可決および認定(賛成多数)

公共下水道事業会計

▶採決の結果

委員会 可決および認定(賛成全員)
本会議 可決および認定(賛成多数)

国民健康保険事業特別会計

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

後期高齢者医療事業特別会計

1日人間ドック事業費について

問 体力的に1日人間ドックを受検することができない場合の対応はどのようなか。

答 1日人間ドックの受検が難しい場合は、検査項目が少なく、時間も短い後期高齢者健康診査を案内している。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

介護保険事業特別会計

認知症地域支援・ケア向上事業費について

問 各地域高齢者支援センターには、認知症地域支援推進員を1人配置しているとのことだが、年齢や認知症への不安から、運転免許証を返納せざるを得なかった高齢者に対する相談支援の体制はどのようなか。

答 神奈川県警と認知症の恐れがある高齢者の情報を共有する協定を締結し、18人の相談に対応した。差し迫った問題はなかったが、地域高齢者支援センターの紹介などを行った。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

決算に係る採決の結果

○：賛成 ●：反対

区分	議案番号	件名	採決の結果	議員名													
				志政会	創和会・市民クラブ	ともにこる	野田	公明党	無所属	石川潤	吉村慶一	伊藤大輔	間地薫	横山さき	中村英仁	田中めぐみ	桑原昌之
市長提出議案	第34号	令和5年度秦野市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第35号	令和5年度秦野市水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第36号	令和5年度秦野市公共下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定について	可決認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第37号	令和5年度秦野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第38号	令和5年度秦野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第39号	令和5年度秦野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案などの資料は、
秦野市議会ホームページで
ご覧いただけます。



詳しくは
こちらから

一般会計

総務分科会

電算システム業務費について

問 令和5年10月から、本庁舎の住民票や税証明などの発行窓口に、各種電子マネーでの支払いが可能なキャッシュレス決済のセルフレジを戸籍住民課および資産税課に導入したが、利用1件当たりのシステム費用および利用状況はどのようなか。

答 機器の諸費用は、月額89,320円、月平均利用件数が、約8,700件であるため、1件当たりの費用は約10円となる。また、キャッシュレス決済の利用率は、約18%で、月平均約1,500件となっている。今後、さらに利用率が向上するよう取り組みを推進していく。



キャッシュレス決済
(本庁舎2階)

普通財産管理費について

問 市有地の管理は、間口が小さいなど、管理が難しい土地が多く、苦慮していると聞くが、活用のない土地については、売買や賃借して、有効活用すべきと考える。令和5年度の実績はどのようなか。

答 当面活用のない土地については、有償で貸し付けを行い、5年度の実績は、土地貸付収入として約3,000万円を得ていることに加え、貸付者が買取りを希望した土地などは、売却し、約6,200万円の収入を得た。

今後も、方針に基づき、適正な利用と維持管理に努めていく。

要望 事業用地や残地、また立地の悪い場所など、活用が難しい土地も多いが、民間への貸し付けや自治会など、地域で有効に活用できる土地となるように努めてほしい。



市有地の有効活用を

非常配備経費について

問 避難所の状況や被害状況などの災害情報をWeb上でリアルタイムに提供する秦野市総合防災情報システムに、物資管理機能や気象データ機能を追加したとのことであるが、その効果はどのようなか。

答 避難所ごとに備蓄品の一覧が表示され、食料などの賞味期限切れ防止に役立てることが可能となった。また、気象データは、1時間先の雨雲の動きをスマートフォンなどで把握することができるようになり、避難のタイミングなどに役立てることができると考えている。

要望 さまざまな機能を有する本システムは、即時性と共有化に優れているが、市民の認知度は、まだ低いと感じるため、緊急時だけでなく普段から使用できる機能の充実も図ってほしい。



総合防災情報システム

環境都市分科会

メタックス体育館はだの管理運営費について

問 現在、トレーニングルームを利用する際の金額設定は、2時間400円となっているが、時間を細分化することで、市民の利便性が向上し、健康増進の観点からもプラスの要素であるとする。使用料設定の細分化に対する考えはどのようなか。

答 アンケートや受付窓口で利用者から細分化の意見や要望がなく、新たな需要が見込めないことや細分化することで収入が減少することも考えられる。今後、市民のニーズを的確に把握したうえで、検討していく。

要望 1時間の使用で十分だと考える利用者もいると思われるため、指



市民ニーズの把握と利便性向上を
(体育館トレーニングルーム)

定管理者に任せることなく、市が直接アンケートを取るなどして、市民ニーズの把握と利便性向上に努めてほしい。

施設園芸等燃油価格高騰対策事業費について

問 燃油価格の高騰を受け、施設園芸等農業者の経営安定化を目的として、負担軽減のための支援を行っているが、令和4年度と比べて補助金の活用者が減っている理由と今後の考えはどのようなか。

答 冬場が比較的暖かったことや農業者が燃油の使用量を工夫していることにより、5年度は、47人が補助金を活用し、4年度と比較して7人減少している。今後も物価高騰の状況を注視し、必要な対策を講じていきたいと考えている。



施設園芸等農業者へ必要な対策を

文教福祉分科会

障害児早期療育推進事業費について

問 医療的ケアが必要な児童とその家族の相談援助や必要な障害福祉サービスの案内などの役割を担う医療的ケア児等コーディネーターを令和5年度に新たに配置したが、その成果と課題はどのようなか。

答 保護者の相談に応じる環境が整い、サービスの利用案内や各相談窓口における支援体制の充実につながっている。一方で、医療的ケア児等が過ごせる施設の不足など、課題も見えたため、関係機関などと情報を共有し、受け入れが進むよう取り組んでいきたい。

要望 声を届けられない人もいると考えるため、周知も大切だが、さまざまな方法を駆使して、医療的ケア児の把握を行い、手厚いサポートと各関係機関との連携に、庁内で横断的に取り組んでほしい。



医療的ケア児等
コーディネーター
による手厚いサポートを

表丹沢野外活動センター管理運営費について

問 本センターは、市内外から多くの人が来場する施設を目指して、令和5年度から指定管理者制度を導入し、管理しているが、初年度の利用状況はどのようなか。また、指定管理者に変更したことによる市民の声はどのようなか。

公共建築維持保全業務費について

問 公共施設の計画的な維持補修を実施するため、築30年を経過した施設に対して行っているコンクリート劣化度調査は、今後の施設利用計画にどのように生かされるのか。また、公共施設再配置計画との関わりはどのようなか。

答 調査結果は、施設の一体的整備や再利用などの判断材料としており、再配置計画の資料にもなっているため、庁内で連携を図り、真に必要な機能を将来にわたって維持できるよう努めていく。

要望 計画的な維持補修と予防保全が不可欠だと感じるため、建物利用者の声に耳を傾け、ニーズに応えた修理ができるよう取り組んでほしい。



利用者ニーズに応えた公共施設の維持補修を

答 総利用者数は、4年度と比較し、約54%増加しており、市内が約20%、市外は約107%増加している。また、指定管理者に変更したことで、キャッシュレス決済や予約サイトを活用したネット予約が可能になるなど、利便性が大きく向上し、アンケート結果でも、利用者から高い評価を得ている。



指定管理者制度を導入した
表丹沢野外活動センター

訪問型個別支援事業費について

問 令和5年度から、訪問型個別支援教室「つばさ」のサテライト運用として、旧大根幼稚園園舎を活用した「はだのE-Lab」を開設し、大根・鶴巻地区に居住する児童・生徒への支援を行っているが、開設による効果と課題はどのようなか。

答 東海大学生などの支援員も増加したことで、これまで利用のなかった大根・鶴巻地区において、6人の児童・生徒が通室などの支援を受けることにつながった。一方、教師も含め、児童・生徒を支援する大人が、不登校を「問題行動として捉えないこと」とする意識改革が必要だと考える。



大根地区に開設した「はだのE-Lab」

一般会計に係る討論 および採決の結果

▶本会議での反対討論

はだのE-Labの取り組みにおいて、保育行政と教育行政の明確な連携が見えてこなかったこと、学校施設等の維持管理において、こども園の雨漏りなど、建物等の不備が見受けられたことなどから、反対する。

▶本会議での賛成討論

戸川土地区画整理事業の取り組みを前進させたこと、産科有床診療所の開院を実現したこと、はだのE-Labの開設、無償の学習支援、寺子屋方式の学びなど、未来を担うはだのっ子の可能性を広げたことを評価する。

また、秦野名水をテーマにした環境教育など、次世代にわたる環境づくりに貢献している点は、大変意義深く、小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクトや鶴巻温泉、震生湖の利活用といった地域の魅力を高める取り組みも観光や地域振興に貢献していると考えするため、賛成する。

▶採決の結果

委員会 認 定 (賛成多数)
本会議 認 定 (賛成多数)

一般質問



一般質問は、9月25日、26日、27日の3日間で、18人の議員が登壇しました。一般質問は、4面から7面に掲載しています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。)

各議員の記事にある二次元コードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。(通信費は利用者の負担となります。)



市内事業者を 人手不足から守れ

創和・市民 八尋 伸二

市内経済の安定について
令和3年度の本市の産業構造は、従業者数で製造業が26%、次いで医療・福祉が19.2%となっている。行政として本市の産業をどのように分析しているのか。

答 第2次産業では、平成7年から約20年間で従業者数が約1万人減少している一方、第3次産業の従業者数は増加し、産業構造は変化している。しかし、製造業は従業者数が卸売業・小売業より約4千人も多く、市内で突出した雇用を生んでいる産業といえる。また、本市の製造業の出荷額は、直近5年間の平均約5400億円で「ものづくりのまち」と認識している。



子育て支援、家計負担軽減対策のために 学校給食費の無償化を

ともにつくる 古木 勝久

学校給食費の無償化について
令和6年度から学校給食費無償化に踏み切った厚木市や南足柄市は教育費や全庁的な経費の見直しで財源確保に努めていると聞くが、本市の考えはどのようなか。

答 本来は子育て世代の負担軽減策の一環として、主に国が取り組むべき事項であると考えているが、他の自治体の取り組みについて、調査研究していきたい。

問 高橋市長の決断で、中学校給食が始まった。任期中の学校給食費の無償化を期待するが、どのようなか。

答 財源の使途をどのように優先付けていくかを議論して、市民全般の意見を聞く中で、適正な使途を決めていきたい。

二 文化財の保護について
登録文化財制度は国に先駆けて、京都府京都市や東京都23区から始まった。本市はこの制度について、現在、検討中とのことだが、どのようなか。

答 他自治体の実績や課題などを調査研究し、今後、登録制度が導入できるように検討していきたい。

問 平成31年4月の文化財保護法改正では、市町村に文化財保存活用地域計画を策定するよう奨励しているが、本市の取り組みはどのようなか。

答 文化財保護行政は、総合計画はだの2030プランに位置付けているが、このような計画についても検討していきたい。

問 南海トラフ巨大地震による富士山噴火の想定は、②台風第10号による新善波トンネル付近のり面崩落や、複数路線の通行止め、鶴巻や南矢名での土砂災害や冠水による床上浸水の対応は、どうか。

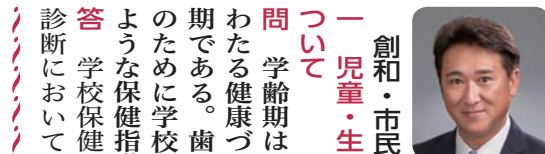
答 ①県内7市町に溶岩流が到達し、本市は30%程度の想定。②被災者支援ハンドブックの配布、土砂撤去の助成制度を紹介し、土のうステーション増設も検討する。

二 小田急線4駅周辺のにぎわい創造について
鶴巻温泉駅街路灯の復旧計画、時計盤にかかる樹木の剪定、案内板リニューアルには感謝するが、パライノ鶴巻や東海大学前駅グランドメシテイルの進展がない。秦野駅ビルも観光協会移転後、まだ半分程空いているが、どうか。

答 店舗の休業や廃業に強い危機感を持ちつつ、地域が求めるにぎわいを創出したい。

三 東海大学との提携事業について
①児童教育学部の開設に当たり、教育委員会との連携は、②広域連携中学生洋上体験研修は、③高齢者との交流は、どうか。

答 ①教育ボランティアとして受け入れ、大きな役割を果たしている。②この研修が持続可能な運営体制となるように取り組む。③キャンパスで鶴巻地区敬老会が学生と交流した。



市民の安全を最優先に 風水害・大規模災害の備えを

創和・市民 福森 真司

児童・生徒の歯と口の健康について
学齢期は児童・生徒の生涯にわたる健康づくりの基礎を培う時期である。歯や口の健康保持増進のために学校・教育委員会とはどのような保健指導を行っているか。

答 学校保健安全法に基づく健康診断において、学校歯科医による

二 風水害・大規模災害に対する備えについて
災害時、被災された人が避難所生活を快適に過ごすための取り組みはどのようなか。

答 避難者が快適に過ごせるよう空調設備が完備されているスペース

スの利用、アルファ化米、おいしい秦野の水等の用意に取り組む避難所環境の快適化に努めている。

要望 避難所に指定されている体育館等の熱中症対策は喫緊の課題である。市内企業との連携で空調設備設置へ向けての実証実験を検討し、防災の観点はもちろん、本市の未来を担う子どもたちの学び舎の環境改善にも努めてほしい。

二 本市の未来について



避難所の熱中症対策を



市民の健康と明るい未来を

公明党 中村 英仁

市民の健康増進について
市民に好評な交流高圧電位治療器は、頭痛・肩こり・便秘・不眠症の緩和に効果があり、厚生労働省の認可を受けている。本市の電位治療器は設置から20年以上経過しているが、更新予定はどのようなか。

答 一部の施設で損傷が認められている。事業者の見解を聞きながら今後の使用を判断したい。更新は健康増進への効果、利用状況などを踏まえ、在り方も含め、今後の方向性を見定める。

要望 市民の健康増進のため是非更新し、周知に努めてほしい。

問 本市は現在、公共施設再配置計画第2期基本計画前期実行プランの下進しているが、令和6年7月「みらいの学校整備指針(案)」が提案された。学校施設の在り方をどのようにしていくのか。

答 各校に設置されている学校運営協議会を軸に、子どもたちをはじめ保護者や教職員、地域の意見交換し、中学校区単位で学校施設整備構想を策定していきたい。直近では大根地区の学校が整備時期を迎えるが、跡地活用する際、民間企業や関係団体などの声を聴く機会を設けるのか。

答 幅広く声を聴くことは必要と考えている。丁寧に意見交換しながら慎重に進める。

要望 多くの意見を聴けるよう柔軟な対応をお願いする。



災害に強いまちづくりを

問 直近では大根地区の学校が整備時期を迎えるが、跡地活用する際、民間企業や関係団体などの声を聴く機会を設けるのか。

答 幅広く声を聴くことは必要と考えている。丁寧に意見交換しながら慎重に進める。

要望 多くの意見を聴けるよう柔軟な対応をお願いする。

議長の主な公務(9月~11月)

より詳細な公務日程は、市議会ホームページで公開しています。



横山 むらさき 議長

- 〇9月
28日(土) ~ 29日(日)
第77回秦野たばこ祭開会式 (副議長同席)
- 〇10月
9日(水) ~ 10日(木)
第19回全国市議会議長会研究フォーラム in 盛岡
- 20日(日)
美・緑なかいフェスティバル2024
- 23日(水)
第30回全国報徳サミット秦野市大会実行委員会
- 27日(日)
第57回秦野市社会福祉大会及び第22回秦野市保健福祉センターフェスティバル
- 29日(火)
神奈川県市議会議長会正副議長研修会・第213回定例会
- 〇11月
3日(日)
第45回秦野市市民の日・令和6年度秦野市功労者等表彰式
- 6日(水)
全国温泉所在都市議会議長協議会第105回役員会
- 9日(土)
第40回全国削ろう会秦野大会

会派の表記について

…「創和会・市民クラブ」は、略称として「創和・市民」、「ともにつくる秦野」は、略称として「ともにつくる」と表記しています。



「投票率向上の取組方針」策定に 選挙管理委員会が動く



創和・市民 大塚 毅

一 投票率の向上について（V.O.）

問 令和6年度の選挙管理委員会事務局の人員が兼任から専任になった経緯と背景はどのようなか。

答 求められる役割増加と5年度の組織・執行体制ヒアリングを踏まえ、事務局長を専任で配置した。

問 組織体制見直しによる現在の状況と今後の展望はどのようなか。

答 現在、投票率低下の要因を分析し、「投票率等の向上に係る取組方針」を策定しており、今後はパブリックコメントを実施し、年度内に取りまとめる予定である。

問 会議を傍聴し、年代別の分析から、若年層の対応に注力していると感じたが、主権者教育の取組みと今後の展開はどのようなか。

答 6年度も市内の高校へ出前講座を実施予定で、方針策定後、小・中学生を対象に模擬投票を予定している。教育委員会は、秦野こども未来づくり会議で、子どもたち



投票率の向上を



住宅用火災警報器の 更新はお済みですか



ともにつくる 原 聡

一 火災予防について

問 住宅用火災警報器の給付状況はどのようなか。また、市内の幼稚園・保育園・事業所などの火災対策はどのようなか。

答 90世帯の高齢者世帯に給付をし、映像通報システムLive119を取り入れた総合的な訓練を行っている。

要望 リアリティのある消防訓練と、さらなる警報器の給付に向けたPRに注力してほしい。

二 特定外来生物の対策について

問 電線被害をもたらすクリハラリス、住宅被害をもたらすアライグマ、樹木を枯死させるクビアカ



想定外の災害にも困らない道路整備、 市民に寄り添った広報広聴の充実を



創和・市民 小山田 良弘

一 中心市街地活性化基本計画（案）について

問 この計画の狙いは何か。

答 多世代交流の拠点づくり、まちと川の一体化、県道705号沿道利用を目指し、ハード・ソフト50の事業を展開していく。

問 どのように人づくりを行っていくのか。

答 市民が主体となり、若手商業者も含めさまざまな人との勉強会や社会実験などを地道に進める。

要望 イベントの成功ではなく、その効果をどう生かすかが重要で



有機フッ素化合物検査と 災害対応は適切なものか



無所属 石川 潤

一 市内の有機フッ素化合物について

問 令和6年度の水道水検査の結果はどのようなか。

答 全ての地点で国の定めた暫定目標値50ナノグラムを下回っており、安全を確認できている。

問 六間配水場で20ナノグラム検出しているが、要因はどのようなか。

答 要因は不明だが、今後も水質140カ所が補助対象である。

要望 農地の地域計画に防災ハザードマップの共有や土砂流出防止事業にも支援してほしい。



さらなる警報器の給付に向けたPRを



小・中学校の更新財源は、市立幼稚園・ こども園の廃止などにつく



無所属 吉村 慶一

一 みんなで考えるみらいの学校整備指針（案）と財源について

問 みんなで考えるみらいの学校の更新費用（約531億円）を賄う主な財源は、市立幼稚園・こども園の廃止と民営化で生み出す

答 新聞紙を折り畳んだ大きさで扱いやすく、情報量も多く入る。

要望 全国各都市ではA4サイズの出が可能と予測）以外にないと考える。しかし、この指針には、中学校区単位で行われる地域住民との協議で、市立幼稚園・こども園の協議で、市立幼稚園・こども園の存続の要望が出されれば、それが可能になるとられかねない記述がある。財源確保を危うくする記述は、削除すべきと思うがどうか。

答 市立幼稚園・こども園の配置の在り方は、令和7年度改定予定の幼児教育・保育環境整備計画で決定される。指摘箇所の記述は、この計画により存続が決定した市立幼稚園・こども園について小・中学校との施設複合化の可能性があることを記述したものである。

意見 その時は私も反対したが、旧大根幼稚園と大根小学校の施設統合計画が、地元の反対でできなかった歴史もある。誤解を招く記述は残すべきではない。

問 大根中学校区では全市に先駆けて、この10月から学校整備指針（案）の協議が始まる。ひろはたこども園存続の強い要望が出された場合どうするのか。

答 市立幼稚園・こども園の配置の在り方は、幼児教育・保育環境整備計画で決定される。



水道水の適切な有機フッ素化合物検査を



中心市街地活性化基本計画（案）

イベントの効果を生かし、継続的な取り組みを



小・中学校の更新費用に向けた財源創出を

議会の動向

- 8月
30日(金)・議会運営委員会
- 9月
4日(水)・第3回定例月会議開会
・議会運営委員会
6日(金)・本会議（議案審議）
11日(水)・予算決算常任委員会（総括質疑・歳入の質疑）
・代表者会議
・議会運営委員会
12日(木)・予算決算常任委員会（令和5年度決算・総務分科会）
13日(金)・予算決算常任委員会（令和5年度決算・文教福祉分科会）
17日(火)・予算決算常任委員会（令和5年度決算・環境都市分科会）
19日(木)・文教福祉常任委員会（文教福祉分科会）
20日(金)・環境都市常任委員会（環境都市分科会）
24日(火)・議会運営委員会
25日(水)・本会議（一般質問）
26日(木)・本会議（一般質問）
27日(金)・本会議（一般質問・議案審議）
30日(月)・予算決算常任委員会（総務分科会）
・文教福祉常任委員会
- 10月
2日(水)・予算決算常任委員会
・第3回定例月会議閉会
・代表者会議
・議会運営委員会
・議会報編集委員会
16日(水)・代表者会議
・議員連絡会
・議会運営委員会
・常任委員会（総務・文教福祉・環境都市）
29日(火)・代表者会議
・議会報編集委員会
・議会運営委員会

一般質問

(一般質問は4面・5面・7面にも掲載)



8月の災害対応を教訓に
大地震、大型台風に備えよ



桑原 昌之

8月の災害対応について

「南海トラフ地震臨時情報」

発表後や神奈川県西部地震、台風第10号による大雨の際、職員の配備体制、参集状況はどうか。

地域防災計画に基づいた迅速な参集だけでなく、参集基準に該当しない職員も自主参集するなど、全庁的に対応に当たった。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。



はだの名水そだちの
ハマチなどの養殖を



志 政 会

「竹」の活用について

竹は身近な資源として利用されてきたが、時代の変化とともに放置竹林が拡大している。竹林整備の現状はどうか。

令和元年度から森林環境譲与税を活用して整備を促進している。5年度は5団体、1・64畝の竹林整備に32万2千円の補助を行った。チップやパウダーに加工し肥料などとして活用している先進事例もある。本市にとって有効な活用方法を研究し、竹資源の利用拡大と

技術職の充実や居住地域を考慮した職員採用や採用後の本市への在住を促進し、災害対応のより一層の充実へつなげてほしい。

総合防災情報システムの活用によって庁内各課の連携が充分に図れたことだが、市民向けの広報活動についてはどのような課題があったと捉えているか。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。

緊急情報メールや市ホームページでのお知らせのほか、LINEやXといったさまざまな媒体を用いて情報発信を行った。「緊急情報」がどこにあるのか分からず、い」との意見があったことから、緊急時には、総合防災情報システムに誘導しやすいトップページとなるよう見直しを進める。

災害時に市民はテレビやラジオ、インターネットなどで情報収集を行う。市民の安全、安心のためにはリアルタイムでの確かな情報発信が求められる。より分かりやすい情報発信に努めてほしい。



市民の安全、安心のため、より分かりやすい情報発信を



子どもたちの学びの場の充実に向け、
関係機関と連携し、よりよい支援を



志 政 会

「ごみの削減について」

生ごみを減少することは、可燃ごみの減量に効果的と考えるが、食品ロスの削減に向けた取り組みはどうか。

各種イベントや自治会への出前講座などにおいて、周知啓発を行った。また、JAはだの女性部と協働し、講演会を開催する。

子どもを取り巻く環境について

市長は、不登校や障害のある子どもなどに対する居場所づくりに取り組み団体と懇談会を行ったが、今後の展開はどうか。

関係団体の輪を広げるため、意見交換会を定期的に開催し、地域全体で子どもたちを支えるための体制づくりを進め、子育て環境の充実に努めていきたい。

他市町村の取り組みも参考にしながら、子どもたちの新たな学びの場の充実のため、各関係機関などと連携し、よりよい支援に努めてほしい。

災害時の各課の対応について

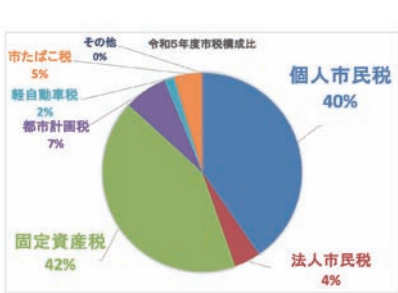
台風第10号は、本市においても大きな被害をもたらしたが、罹災証明書の発行や住宅の消毒についての対応はどうか。

被害は、大根・鶴巻地区に集中していたため、被害件数も早期に特定し、被災者支援を行うことができた。また、浸水被害を受けた住宅については、各部署で連携し、情報共有を図りながら、消毒作業を実施した。

暖昧さを排除した
確実に市税が増える施策の展開を



子どもたちの新たな学びの場の充実を



市税の82%は個人市民税と固定資産税で成り立っている



暖昧さを排除した
確実に市税が増える施策の展開を



無 所 属

持続可能な財政について

本市の自主財源比率49・7%は県内16市中、ワースト3位。歳入の根幹をなす市税減少の主な要因はどうか。

個人市民税は、少子超高齢社会に伴う生産年齢人口の減少、固定資産税は、リーマンショック以降の地価の下落が土地評価額に影響したことが主な要因である。

全国的には、市税を増やしている勝ち組の自治体もあるため、市税の減少を時代背景などの外的要因のせいにしてはいけない。施策で対策できるのは個人市民税と固定資産税のどちらと考えるか。

個人市民税は、移住・定住施策による人口増加が大事であるが、固定資産税は、地価を行政で上げることが難しいと考える。

移住者1人当たり10万円の個人市民税の増加が見込まれるため、1000人の移住で年間1億円の税収増となり、5年間で5億

個人市民税は、移住・定住施策による人口増加が大事であるが、固定資産税は、地価を行政で上げることが難しいと考える。

移住者1人当たり10万円の個人市民税の増加が見込まれるため、1000人の移住で年間1億円の税収増となり、5年間で5億

個人市民税は、移住・定住施策による人口増加が大事であるが、固定資産税は、地価を行政で上げることが難しいと考える。

移住者1人当たり10万円の個人市民税の増加が見込まれるため、1000人の移住で年間1億円の税収増となり、5年間で5億

個人市民税は、移住・定住施策による人口増加が大事であるが、固定資産税は、地価を行政で上げることが難しいと考える。

移住者1人当たり10万円の個人市民税の増加が見込まれるため、1000人の移住で年間1億円の税収増となり、5年間で5億

個人市民税は、移住・定住施策による人口増加が大事であるが、固定資産税は、地価を行政で上げることが難しいと考える。

移住者1人当たり10万円の個人市民税の増加が見込まれるため、1000人の移住で年間1億円の税収増となり、5年間で5億

個人市民税は、移住・定住施策による人口増加が大事であるが、固定資産税は、地価を行政で上げることが難しいと考える。

移住者1人当たり10万円の個人市民税の増加が見込まれるため、1000人の移住で年間1億円の税収増となり、5年間で5億

個人市民税は、移住・定住施策による人口増加が大事であるが、固定資産税は、地価を行政で上げることが難しいと考える。



7年で管理職24人増加
その効果を確認せよ



志 政 会

子育て支援の充実について

一時預かりを利用する理由は、就労が一番多いため、より多くの人が利用できるよう、改善が必要と考えるがどうか。

受け入れ体制の整備を進める。保育短時間利用の就労時間を48時間に下げ、長期的に勤める保育士に補助金を出してはどうか。

待機児童や保育児童の発生につながる。民間保育所などと連携し、保育士確保に努める。

震災湖の整備について

震災湖開発地主組合に書面です承を得て、里山保全団体による活動の拡大をしてはどうか。

調整を進める。活動区域を拡大することは可能であると考えている。

市民の健康について

帯状疱疹ワクチンについて

国は帯状疱疹ワクチンの接種費用について、公費で補助する定期接種に含める方針を決めた。本市におけるワクチン助成の考えはどうか。

厚生労働省が有効性や安全性の見解を示し、定期接種化の見通しが立ったことから、対象年齢や助成金額を検討していく。

既に助成をしている自治体では助成金額が低いと接種率が低いとのデータが出ている。働き盛りの50歳以上を対象に、ワクチンを希望する人が接種できるようにしてほしい。

乳がん検診について

円の税収増につながる。だから、どこの自治体も子育て世帯の移住促進を図るために、3つの無償化(医療費・保育料・給食費)を競っている。次のテーマは人材不足で、医療従事者、運転手、職員、保健師、介護士、保育士、教員、農の担い手など、人がいなくなり、基本的な社会サービスが行えなくなった自治体が行く組となる。保育士等就労促進給付金のような制度を充実させ、エッセンシャルワーカーの移住促進も図るべきだ。

中井町と事務協定を結び、副湖の整備や、自然な形で環境整備をしてはどうか。

中井町と協議し、進めていく。

副市長2人制について

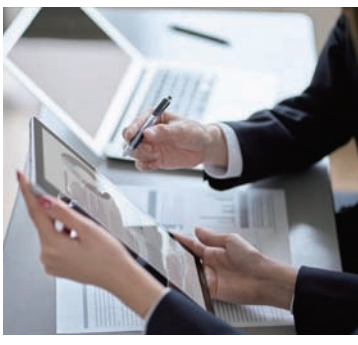
7年ほどで管理職が24人増加しているが、その根拠はどうか。

根拠はない。

政策アドバイザーの職務範囲を拡大することで、副市長1人での体制が可能と考えるが、どうか。

副市長と政策アドバイザーの役割が違うため、今の体制がベストだと考えている。

管理職増加の効果確認を



管理職増加の効果確認を



市民の健康について



公 明 党

帯状疱疹ワクチンについて

国は帯状疱疹ワクチンの接種費用について、公費で補助する定期接種に含める方針を決めた。本市におけるワクチン助成の考えはどうか。

厚生労働省が有効性や安全性の見解を示し、定期接種化の見通しが立ったことから、対象年齢や助成金額を検討していく。

既に助成をしている自治体では助成金額が低いと接種率が低いとのデータが出ている。働き盛りの50歳以上を対象に、ワクチンを希望する人が接種できるようにしてほしい。

乳がん検診について

円の税収増につながる。だから、どこの自治体も子育て世帯の移住促進を図るために、3つの無償化(医療費・保育料・給食費)を競っている。次のテーマは人材不足で、医療従事者、運転手、職員、保健師、介護士、保育士、教員、農の担い手など、人がいなくなり、基本的な社会サービスが行えなくなった自治体が行く組となる。保育士等就労促進給付金のような制度を充実させ、エッセンシャルワーカーの移住促進も図るべきだ。

中井町と事務協定を結び、副湖の整備や、自然な形で環境整備をしてはどうか。

中井町と協議し、進めていく。

副市長2人制について

7年ほどで管理職が24人増加しているが、その根拠はどうか。

根拠はない。

政策アドバイザーの職務範囲を拡大することで、副市長1人での体制が可能と考えるが、どうか。

副市長と政策アドバイザーの役割が違うため、今の体制がベストだと考えている。

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を

管理職増加の効果確認を



AEDに三角巾の同梱を



誰もが共に生きる社会を
目指して



創和・市民 横溝 泰世

合理的配慮の提供の義務化について

問 平成18年12月の国連総会で障害者権利条約が採択され、国内では共に生きる社会の実現に向け、25年6月に障害者差別解消法が制定された。その後さまざまな法整備による改革が進み、令和6年4月、不当な差別的取り扱い禁止における障害のある人への合理的配慮が、民間事業者は努力義務から義務へと改正された。こうした中、市民や事業者への普及啓発の取り組み、市職員や教職員への研修はどのようなか。また、県と同様、相談事案の解決を目指す合理的配慮の実現に向けた調整委員会を設置する考えはあるか。

答 障害者支援懇話会や当事者団体の協力やピアサポーターの体験発表を聞き、障害に対する意識を高め、理解を深める研修を行っている。また、民間事業者に対しての協力については、各種イベント



新型コロナウイルスの健康被害を調査し、市民に伝えよ



志 政 会 中村 知也

新型コロナウイルスの健康被害について

問 新型コロナウイルスは、おびただしい数の健康被害を生んでいる。国の予防接種健康被害救済制度の死亡認定者数は835件であり、日々



死者数増加の原因調査を



誰もが共に生きる社会の実現を

増え続けている。本市における副反応報告と救済制度の利用の相談や申請の状況はどのようなか。

答 令和4年度から現時点まで、申請12件、認定9件、否認1件、承認待ち2件、相談中3件である。

問 国の救済制度の死亡認定者数のうち、突然死は226件に上る。申請なしに亡くなる人も多いといわれる。全国と本市において原因不明の死者数の増加の傾向が継続している。この状況を本市はどのように認識しているか。

答 高齢者で亡くなる人が増加したためと認識している。

意見 死者数増加の原因を調査すべきだ。コロナワクチンの副反応

議案審議

(議案審議は1面にも掲載)

電子地域通貨事業に合わせた実施するポイントバックキャンペーンなどのための補正予算を可決

議案第42号 令和6年度秦野市一般会計補正予算(第4号)を定めることについて

提案理由

児童扶養手当の支給や電子地域通貨事業に合わせた実施するポイントバックキャンペーンなどのため、歳入歳出それぞれ2億417万円を追加するもの。

補正予算の概要

児童扶養手当費

国のこども未来戦略に基づく児童扶養手当法の一部改正に伴い、令和6年11月分から、第3子以降の加算額および支給額の決定に係る所得制限限度額がそれぞれ引き上げられることから、予算を追加するもの。

電子地域通貨事業費

物価高の影響を受ける地域経済

国民健康保険の被保険者証の廃止に伴い、返還に係る過料の規定を削除

議案第40号 秦野市国民健康保険条例の一部を改正することについて

提案理由

国民健康保険法の一部改正により、従来の健康保険証が廃止となることに伴い、被保険者証の返還に際しない場合に過料を科す規定を削除するため、改正するもの。

付託委員会

文教福祉常任委員会

採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

から調べるのが合理的である。

問 不利益な情報も十分に市民に提供し、市民が接種するか、しないかの自己決定を行えるように徹底することが必要だが、本市はどのように考え、行動しているか。

答 一人一人が接種について正しい判断をする必要があると考える。市ホームページなどを活用し正しい知識や情報の発信に努める。また、接種を受ける人が十分に理解できる説明をしてもらえよう医療機関に協力を仰ぎ、市民が安心できる円滑な体制を整えたい。

小学校教師用教科書および指導書の取得を追認

議案第46号 動産の取得の追認について

議案第47号 動産の取得の追認について

提案理由

小学校教科書の採択替えに伴い、令和2年度、6年度に、それぞれ購入した小学校教師用教科書および指導書について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を経て取得すべきところ、当該事務の執行過程において、教科書などの購入が、同条例に規定する動産の取得に当たるという認識が欠如しており、議会の議決を経ずに購入していたため、追認を求めるもの。

付託委員会

委員会

本会議

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

原案可決(賛成多数)

陳情・意見書

現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書提出の陳情は不採択

令6陳情第8号、9号および12号

現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書提出の陳情

願 意

国に対し、令和6年12月2日実施予定の健康保険証廃止を中止し、現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書を提出してほしい。

付託委員会

文教福祉常任委員会

採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

意見 現在、マイナ保険証の利用

本会議はインターネットで生&録画中継しています!



こちらからアクセス

市議会では、市民に議会の様子を広くお伝えするため、本会議映像のインターネット配信を行っています。配信方法は、議場の様子をそのままお伝えする「生中継」と、24時間いつでも視聴できる「録画中継」の2種類です。また、スマートフォンやタブレット端末からも視聴することができます。多くの皆様のアクセスをお待ちしております。

第2回(8月)臨時会議

<第2回(8月)臨時会議の審議結果一覧表>

区分	議案番号	件名	採決の結果
市長提出議案	第32号	秦野市副市長の選任について	同意
	第33号	秦野市固定資産評価員の選任について	同意
	報告案件	専決処分の報告について(市道の管理瑕疵に係る損害賠償について)	

議案などの資料は、秦野市議会ホームページでご覧いただけます。



詳しくはこちら

秦野市副市長の選任についてなどを審議するため、第2回(8月)臨時会議が8月19日に開催されました。

<第3回(9月)定例会議の審議結果一覧表(2面・決算に係る採決を除く。)>

○：賛成 ●：反対

区分	議案等 番号	件 名	詳しくは こちらから 議案などの資料は、 秦野市議会ホームページで ご覧いただけます。	採決の結果	志政会						創和会・ 市民クラブ						ともに つくる秦野				公明党		無所属				
					小 菅 基 司	高 橋 文 雄	風 間 正 子	川 口 薫	今 井 実	相 原 學	中 村 知 也	福 森 真 司	横 溝 泰 世	阿 蘇 佳 一	大 野 祐 司	八 尋 伸 二	小 山 田 良 弘	大 塚 毅	古 木 勝 久	原 聡	桑 原 昌 之	田 中 め ぐ み	中 村 英 仁	横 山 む ら さ き	間 地 薫	伊 藤 大 輔	吉 村 慶 一
市長提出議案	第40号	秦野市国民健康保険条例の一部を改正することについて（7面）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○	議長 （※採決には加わりません）	○	○	○	●	
	第41号	秦野市建築基準条例の一部を改正することについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
	第42号	令和6年度秦野市一般会計補正予算（第4号）を定めることについて（7面）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	●	○	●
	第43号	令和6年度秦野市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）を定めることについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
	第44号	秦野市教育委員会の委員の選任について	同意																								
	第45号	秦野市固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同意																								
	第46号	動産の取得の追認について（7面）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長 （※採決には加わりません）	○	○	○	○	
	第47号	動産の取得の追認について（7面）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
	第48号	損害賠償の額を定めることについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
	第49号	令和6年度秦野市一般会計補正予算（第3号）を定めることについて（1面）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
	第50号	令和6年度秦野市一般会計補正予算（第5号）を定めることについて（1面）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	諮問 第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適当である旨 答申																								
	諮問 第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適当である旨 答申																								
陳情	令6陳情 第5号	秦野市議会議員選挙における投票日の変更を求める陳情	審査継続	審査継続…所管委員会において、定例会議の期間を終えてもなお審査又は調査を継続すること																							
	令6陳情 第8号	現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書提出の陳情（7面）	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	議長	●	●	●	○		
	令6陳情 第9号	現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書提出の陳情（7面）	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○		●	●	●	●		
	令6陳情 第10号	子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）接種後の健康被害救済についての陳情	審査継続	審査継続…所管委員会において、定例会議の期間を終えてもなお審査又は調査を継続すること																							
	令6陳情 第12号	現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める意見書提出の陳情（7面）	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	議長	●	●	●	○	
報告案件 （3件）	令和5年度一般会計継続費精算報告書／令和5年度公共下水道事業会計継続費精算報告書／令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率について																										

広告

不動産のこと！！なんでもご相談ください



地元で50年 有限会社
久保田商事



秦野市南矢名 1-14-7

TEL 0463-77-1474
FAX 0463-77-0075

東海大学駅前徒歩1分以内 *お電話お待ちしております*

広告

カット・カラー・パーマ・ヘアセット・着付け



ヘアスタジオPure

〒259-1305 秦野市堀川5-23

TEL 0463-87-0819

営業時間 9:00~17:00

定休日 毎週火曜日・第3月曜日(完全予約制)

..... 第4回(12月)定例会議日程

と き	開 議 時 間	会 議 名	内 容
11月27日(水)	午前9時	本 会 議	開会・提案説明
11月29日(金)	午前9時	本 会 議	議案審議
		委 員 会	議会運営委員会
12月 3日(火)	午前9時 30 分	常任委員会	総 務
			予算決算（総務分科会）
12月 4日(水)			文教福祉
			予算決算（文教福祉分科会）
12月 5日(木)		環境都市	
		予算決算（環境都市分科会）	
12月 6日(金)		委 員 会	議会運営委員会
12月 9日(月)	午前9時	本 会 議	一般質問
12月10日(火)			
12月11日(水)			
12月12日(木)	予 備 日		
12月16日(月)	午前9時 45 分	常任委員会	予算決算（座長報告・採決）
		本 会 議	委員長報告・議案審議・閉会

※会議の日程、時刻は変更することがあります。